

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	情報技術解析課		情報技術解析課長 川邊 俊一		
会計区分	一般会計		施策名	7 情報セキュリティの確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案に的確に対応するため、全国警察のサイバーテロ対策を担当する職員等に対してサイバー攻撃対処技術に関する訓練を実施することにより、警察におけるサイバーテロ対策に係る体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種サイバー攻撃事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。 平成25年度は、訓練環境の整備及び訓練用シナリオの充実を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					269	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					269	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 訓練環境の整備及び活用 (成果指標) 訓練環境の整備数 訓練環境を活用した人数(H26年度以降)		成果実績	式人				1 0
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練環境の稼働 訓練環境を使用した訓練の回数(H26年度以降)		活動実績 (当初見込み)	件 回				() () ()
単位当たりコスト	269,278千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器購入費		163	治安に関する「重点要求」269				
	人件費等		106					
計		269						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	サイバー攻撃により、重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成は、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>実事業に即したサイバー攻撃への対処方法について実戦的な訓練を実施することが可能であり、サイバー攻撃対処能力の強化により高い効果が得られるものである。</p> <p>現時点では類似の事業は把握していない。</p>
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">類似事業名とその所管部局・府省名</td> <td></td> </tr> </table>	
類似事業名とその所管部局・府省名			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応 重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成に係る本事業は、国民のニーズに合致している。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 サイバー攻撃に対処する人材を育成するための本事業は、公共の安全と秩序の維持に資することから、警察庁が行う業務として妥当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

情勢に対応した訓練環境の充実

実事案に即した各種サイバー攻撃事案を疑似的に再現することができる訓練環境を整備し、サイバー攻撃が実際に行われている現場において迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施

全国警察から警察庁に設置した訓練環境に接続し活用

- ・ システム・通信記録等の分析
- ・ サイバー攻撃に対する緊急対処

